

日本産業衛生学会九州地方会ニュース

産衛九州

発行所 日本産業衛生学会九州地方会
〒807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
産業医科大学産業生態科学研究所
労働衛生工学研究室
TEL (093) 691-7459
FAX (093) 602-1782
発行責任者：地方会長 田中 勇武

(題字 倉 恒 匡 徳 筆)

通勤の楽しみ

地方会長 田中 勇武

(産業医科大学 産業生態科学研究所 労働衛生工学)



仕事と家庭を繋ぐ通勤という位置づけは、気分転換を図るのに非常に大切な時間と空間です。仕事場や家庭あるいは勤め先を出た直後は、まだその余韻を引きずっていますが、暑いな寒いなとか、枯れ葉が多くなってきたなとか、カラスが飛んでいる

とか、電車の時間に間に合うだろうかとか五感に与える刺激が変化するにつれて、仕事場、家庭での出来事が次第に消えていきます(毎日こうだと良いのですが)。朝夕の通勤は、片道で徒歩40分、電車30分です。幸いなことに、行き帰りとも電車は座れます(座れる電車に乗るという方が正確な表現です)。このような通勤を始めて25年以上になりますが、朝夕の強制的な歩きと電車の中は動く書齋というのが実感です。

ウォーキング途中では、家々の庭を楽しみながら、特に、果物や野菜がある庭には興味を持って、もう収穫の時期だろうと心配しながら歩いています。

電車の中では、初期には、スポーツ新聞でした。しかし、紙面の3分の2は、競輪、競馬、競艇と全く猫に小判の情報で、一般紙を読んでいました。それでも興味ある記事は20分しか持たないので、最後は、経済新聞になりました。これも最初は、半分以上の紙面に興味がありませんでしたが、読み始めるとだんだん面白くなってきて、片道の通勤時間を目一杯楽しむことが出来るようになりました。朝の通勤は、このように新聞を楽しみに過ごしていました。

帰りは、文庫本を読んでいました。山岡荘八のような長編小説も読みましたが、どうしても30分で読み止めることに抵抗を感じましたので、30分以内で読み終えることの出来る短編物に決めました。今、書棚に並んでいますが、どの文庫本を手にとっても、その内容を覚えておらず、中古本という感じはありません。恐らく、電車を降りて、家に

たどり着いた途端に、動く書齋での出来事は忘れ、家のことに頭が切り替わったためと思われます。

しかし、だんだんと小さな活字が読みづらくなってきてきました。そこで動く書齋で楽しく過ごす方策はないかと、車内で観察していると、数独を熱心に集中して、しかもマス目を真っ黒にして、奮闘してやっている人を見かけました。どうしてあれだけ熱中出来るのかなと思っていたときに、数独の本を妻が購入して解いているのです。「面白いのか」と聞くと「おもしろいけど、どんどん解けるから頭の体操にはならない」というのです。あの奮闘して解く人との落差に驚いてしまい、字も大きいし、電車の中で楽しむには良いかもと思い、3ヶ月ほど前から挑戦しています。最初は、通勤時間内で1題解くのがやっとで、自分は、格闘して解かないといけないタイプと判明しました。脳トレにはなるようだし、解ける喜びもあるし、目も疲れないし、動く書齋のありがたさを感じるようになりました。まだ、レベルは初級の第2段階ですが、これが時間を忘れさせるほど面白いのです。

縦横9×9の81マスに1から9までの数字をダブらないように入れるだけの単純なゲームですが、集中しないと解けないところが良いところかもしれません。解く問題数が増えてくると解き方の知恵も増ってきます。高校時代の幾何もこんなだったなと思い出します。どこに補助線を引くか、それを見つけたときの喜びがよみがえります。数独の場合も、最初は、時間ばかり掛かっていましたが、だんだん数値のほうから、ここに入るからと主張し始めるようになりました。もうマス目に候補となる数を仮おきして、紙面を真っ黒にすることはありません。まだまだ奥は深そうです。16×16マスもあります。さらには、解く側ではなく、問題作成側になることも目標になります。

数独は、動く書齋の中での楽しみとして、これからも当分続きそうです。

ひとこと

有泉誠先生のご退官に際して

等々力 英美

(琉球大学医学部医学科 環境生態医学分野)

日本産業衛生学会ならびに九州地方会、その他多くの学会、研究会においてご活躍されていた琉球大学医学部医学科環境生態医学分野教授、有泉誠先生が昨年8月25日付で退官されました。

有泉誠先生は、昭和56年3月金沢大学大学院医学研究科を修了し、医学博士号を取得。同年4月金沢大学医学部講師に就任され、昭和59年4月金沢大学医学部助教授に昇任されました。その後、平成2年10月琉球大学医学部医学科保健医学講座(現地域環境医科学講座環境生態医学分野)の教授に迎えられるなど、29年にわたって研究、教育、大学行政に携わってきました。

研究面では、大学院時代から、産業職場における振動、騒音等の物理的環境因子に着目され、健康影響に関する実験、疫学研究の多くの学術論文と学会発表をされています。特に、身体への振動障害について全身、局所障害に関する種々の報告を行い、研究の一部は国際規格ISOの振動曝露の評価の策定に提供されています。

教育面では、医学部において精力的に学部学生および大学院生の指導にあたり、さらに沖縄県医師会などにおいて産業医育成のための講習、講演を行い、沖縄における産業医学教育に多大の貢献をされています。厚生労働大臣により労働衛生指導医に任命され、平成13年度に、沖縄における労働衛生活動の向上発展に貢献した功績により、沖縄労働局長より功績賞を受賞されています。さらに、沖縄産業医学研究会の設立など、沖縄における産業衛生活動において長期にわたって指導的立場にありました。地域における産業衛生関係の貢献としては、沖縄労働基準局労災委員、沖縄産業保健推進センター産業保健相談員、地元企業の産業医として、沖縄における産業衛生活動に対して貴重な提言をされています。加えて、国外においても、国際環境複合影響研究会、国際手腕振動会議などの海外での国際学会において理事を務められました。

以上の有泉先生の多大なご功績に対して、昨年の11月2日に琉球大学より名誉教授の称号が授与されました。

有泉誠教授の在職中、一番の印象的なことは、SARS(重症急性呼吸器症候群)で流れた第15回日中韓産業保健学術集談会でしょう。日中韓産業保健学術集談会は、ご存じの方も多いかと思いますが、日本、中国、韓国が持ち回りで1年に1回開催され、産業医学、産業保健学に関する学問的な討論を行い、かつ3カ国の研究者で友好的な対話を深めて親睦を深める国際学会です。有泉先生は、本学会会長として就任され、3国の学術集談会の事務局と連携

(日本側代表、大久保利晃産業医科大学学長(当時)、事務局長は産業医科大学東敏昭教授がご担当)して、平成15年5月15日から17日に沖縄県宜野湾市で開催される予定でした。中国から170名、韓国から60名、日本から80名以上の参加が見込まれ、演題もそれぞれ73題、29題、43題と期待以上の盛況となりました。これだけの参加申し込みがあったことは、先生のご尽力と人望の賜物と思えます。

ところが、平成15年2月下旬から流行が危惧されていたSARSの感染の広がりが大きな国際問題となり、3月下旬には国際機関ならびに各国関係者で対策の必要性和警戒が示されました。さらに4月に入り、既に認定されている汚染地区はもとより、特にアジア地区での危険が問題化、感染地区ならびに感染地区からの参加者を多く予定する国際会議の開催延期もしくは中止が相次ぐ事態になりました。その後、韓国、日本そして中国でもSARSが法定もしくは指定伝染病となり、また九州沖縄地区での国際会議も延期あるいは中止が続き、本学会も開催を見直す状況になりました。最終的に、実際に集まって会議を開くことを見送り、コンピュータネット上のバーチャル学会として立ち上げ、抄録をこれに掲載し、参加登録者には電子冊子(CD)で作成した抄録と参加予定者リストもこれに含めて発行し配布しました。

以上のような、学会開催の決定の有無を判断する差し迫った状況の中で、有泉教授が倒れられ、その後、3年以上にわたる闘病生活とりハビリのため休職されたことは、教室員として痛恨の極みでありました。もしも、ご健康でありましたら、さらに沖縄の産業衛生の発展のためにご活躍して頂けたかと思えます。沖縄の産業衛生にとって誠に残念なことでありました。なお、現在は、琉球大学医学部の近くにお住まいを移され、今後の生活の基盤を沖縄におかれるとのことでした。来年は、産衛九州地方会が沖縄で開催される予定となっておりますが、有泉先生には、沖縄の産業衛生のあり方も含めて、今後ともご助言を賜りたいと存じます。



有泉誠先生退官慰労会にて
(平成18年11月17日 那覇市メルパルク沖縄)

研究紹介・学会報告

第26回産業医科大学・第7回産業生態科学研究所 国際シンポジウム（産業生態科学研究所 創立20周年記念）の開催と成果

第26回産業医科大学国際シンポジウム組織運営委員
産業生態科学研究所 所長 東 敏 昭

2006年10月5、6日、第26回産業医科大学・第7回産業生態科学研究所国際シンポジウムを同研究所創立20周年を記念する会として本学ラマツィーニホールにて開催しました。今回は「産業保健の知識と技術の国際交流：Active Transference of the Knowledge and Skills of Occupational Health and Medicine」をテーマとして、科学的なトピックについてはなく、実践活動の現状と将来を展望することを目的として議論を交わし、具体的な連携を作ることを目的としました。背景には本学・研究所が22年間にわたって続けてきたJICA国際集団研修コースの実績とかつての研修生の各国での活躍があります。このネットワークを確実なものとして産業保健活動の国際的な活性化に寄与することも、日本ならびに本学に対する国内外からの期待でもあります。

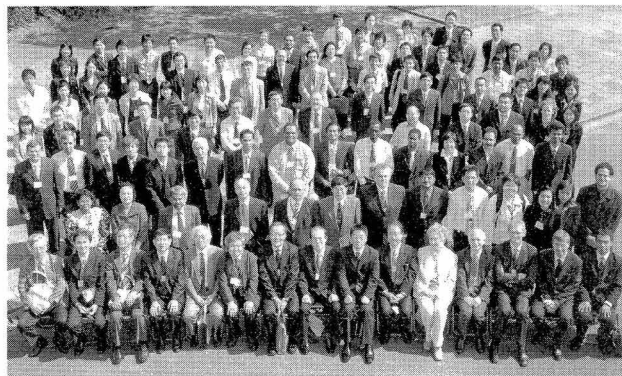
JICAコースの開催の他にも専門家派遣、留学生・研究員の受け入れ、人材交流を通じて本学・研究所が今までに行ってきた国際貢献、活動の成果を確認し、今後の発展のための連携について具体的方策を探る意味の会でもありました。シンポジウムは、(1) 国際協力の枠組み、(2) 研究開発：研究機関と大学の取り組み、(3) 産業保健における教育と研修、(4) 地域並びに広域の学会、国際シンポジウムの意義、(5) 情報通信技術の活用、(6) 国際連携の必要領域、6つのワークショップを軸に、それぞれに対応した基調講演を組み入れる形で構成しました。基調講演者は日本から岩尾総一郎WHO神戸センター所長と高橋謙産業医科大学環境疫学教授（JICA集団研修コースリーダー）、Wendy McDonald（オーストラリア）、Norbert Wagner（インド）、Tes Cucueco（フィリピン）、王生（中国）の各氏です。

6日朝、重松昭生産業医大学長の開会の辞、一瀬篤厚生労働省主任じん肺審査医挨拶、組織委員長（東敏昭）のオリエンテーションで始まった本会には、海外26カ国からの52名の登録参加者を含め、本学の大学院生・学生参加者を含め延べ280名の参加者を得ることができました（写真）。今後の国際連携の糸口と基盤となる活発な議論の中で感じられたことは、ワークショップでのプレゼンターとなった6名の海外の本学大学院修了者、JICA集団研修コース修了者の成長でした。各国の政府機関や教育機関で要職につき、また、広い視野をもって国際社会でも活躍する人材になっていました。そして、本学を「母校」、北九州をなつかしい「日本の故郷」と慕ってくれていることに感慨を受けました。

本国際シンポジウムは、産業医科大学が今年度受託した文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブの「アジア国際産業医学研究者養成プログラム」の具体的活動の一環でもありました。河野公俊産業医科大学大学院研究科長から、ワークショップの中でこの内容の紹介が行われ、アジア諸国の人材を受け入れる本学のプログラムに、多くのアジア・途上国の参加者が関心を寄せてきました。また、原則としてフリーセッションはポスターとし、2枠のポスターアワードを設けて、各国の研究・教育職のみならず大学院生や修練医からの発表・参加を推奨することとしました。ポスターアワードには、2005年のJICA研修コース参加者を対象に行われた、産業保健制度の国際比較を発表したペルーのピーター・チバ氏と京都工場保健会の森口次郎氏が選ばれ、その発表と賞状・賞品（最新デジタルカメラ）の授与は150名が参加したメインバンケットの中で行われ

ました。

企業活動も国境を越えて広がり、産業保健サービスの需要も国際的になる今、他の国々となつながら、働く人の健康を守る活動の推進と、人材育成に本学の一つの役割があり、その期待を感じます。お互いに刺激を受けながらより高い技能とサービス提供を目指すため、具体的プロジェクトを起こすため、本シンポジウムは一つの糸口になったと評価されるよう、今後の努力が必要と感じました。



「第3回産業保健分野のWHOCC-産業医科大学会議」 開催報告

高 橋 謙

（産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学）

標記の会議は平成18年10月7日に産業医科大学において開催された。本学産業生態学研究所（産生研）設立20周年を記念して10月5-6日に行われた第26回産業医科大学兼第7回産業生態科学研究所国際シンポジウムの機会を捉えての開催である。WHOCCとは産業保健分野の世界保健機関（WHO）指定協力機関（Collaborating Center; CC）のことで、わが国では現在、産生研が昭和63年以来唯一の認証を受けている（現在、労働安全衛生研究所が申請中）。

本会議の初回は平成15年9月10日（産医ジャーナル平成16年3月号）、第2回は平成16年10月7日（同誌平成17年1月号）に、同様の機会を捉えて開催されてきた。主旨は、WHOの産業保健分野の代表に加え、主にアジア太平洋地域のWHOCC（申請中を含む）の代表が集まり、WHOCCとしての活動状況や連携強化の方策を話し合うことにある。外部からの要請や支援は一切なく、産業医科大学の主体的な発想と行動に基づいている。

今回の会議では、まず主催者側から東敏昭産業生態科学研究所所長が歓迎の挨拶を述べたのに引き続き、高橋（WHOCC Acting Director）が会議の進行方式について発言した。10名の各機関代表はそれぞれの機関における活動状況、特に現在進行中の2006-10年WHOCCネットワーク・プロジェクトの進捗状況について報告した。この中で、ベトナムの国立職業環境保健研究所（NIOEH）は国際機関と共同したスタッフの教育訓練について、産生研はテレビ会議システムを通じた複数の国際研修コースの相互乗り入れについて、それぞれ報告した。06-10年のWHOCCネットワークの活動領域Activity Area/AAとしては当初16のテーマを列挙してスタートしたが、テーマ同士の関連性を再検討した結果、6つの大テーマに集約されている。AAの個別テーマの詳細については、http://www.who.int/occupational_health/network/2006compendium/en/index.htmlを参照されたい。

実行上の話題としては、各WHOCCで本プロジェクトを推進する研究者が本来業務とは別に相当の労力と時間を割かれることになるため、WHOとしては、時間的拘束の了

解を求めるなど機関長宛に依頼する用意があり、さらにWHOからの経済的支援は限定的な範囲にとどまるが必要性が認められれば拠出する場合もあり得ることが、WHO代表から述べられた。会議後半では、連携のための具体的な課題として、特にアジアで危険性が高まっている新型インフルエンザ流行に対する産業保健の貢献策について、国立シンガポール大学のシンエン・チアWHOCC Directorが医療従事者における呼吸用保護具（PPE）使用の重要性についてプレゼンを行った。参加者の間では現行のPPE使用に関する正しい知識や習慣の不足について、産業保健職の貢献余地があること、そのための国際協力の必要性についても再確認された。

最後に主催者側を代表して重松昭生産業医科大学学長がお礼の言葉を述べ、会議は終了した。なお、本会議では座長2名、WHOCC代表約10名のほか、直接WHOCCには属さない各国の参加者約20名もオブザーバー参加し、討議に積極的に参加した。アジア太平洋地域の産業保健の国際連携を強化する上で有意義な会議となった。



第3回WHOCC-UOEH会議全参加者

「発展と職業環境保健」 国際研修コース2006年開催報告

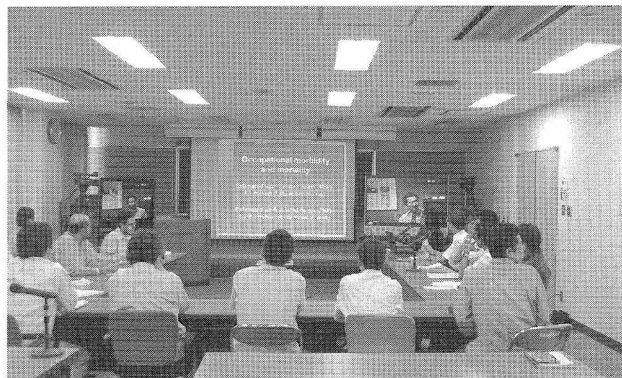
高橋 謙

(産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学)

昨年、産業医科大学において新コースとしてスタートした国際研修コース（正式名称：「持続的発展のための職業環境保健マネジメント」コース）が今夏以来3ヶ月半を経て12月1日に閉講しました。本学においてちょうど20年間続いた「産業医学」の後継コースとして、また国際研修が大学の正規事業となって第2回目の実施となりました。今年の研修員は8カ国10名で、出身国はベリーズ（中米）・イラン・パラオ・フィリピン・サウジアラビア・セイシェル（アフリカ沖の島嶼国）・スリランカでした。このうちサウジとスリランカは2名ずつの参加で、今年は全員男性でした。

昨年から新コースの目標を反映して研修員の専門分野が実に多様となり、行政官（保健省・労働社会問題省・商工会議所・中央環境局など）や開業医、環境分野の専門家などが含まれました。今年の特徴は何といっても、8週間連続毎週火曜日に実施した3ヶ国リアルタイム遠隔講義です（写真）。本学大学院研究科として今年文科省に応募し、採択された「魅力ある大学院教育イニシアチブ」プログラムと有機的に連携（つまり相互乗り入れ）し、国立台湾大学・国立シンガポール大学と本学を結んで活発な国際討論を実施しました。

閉講式では本学から重松学長、東研究所所長らが出席する中、JICA九州国際センターの笠原所長、北九州国際技術協力協会（KITA）の河野理事長も加わって修了証や記



国際研修コースの中で実施した3ヶ国リアルタイム国際遠隔講義

念品が手渡されました。また研修員を代表してサウジアラビアのイブラヒム氏（教育省学校保健部）が報告とお礼の挨拶をしました。

今年は、研修員の中から本学大学院への進学を希望する方が出るなど、国際研修コースとイニシアチブの連携は一定の成果を収めました。しかし国際遠隔講義への院生の出席状況は限られたものとなったため、今後は幅広い層がより出席し、交流を深めやすくするための環境づくりなど、学内外の関係者と相談しながら改善していかなくてはならない課題と考えています。

最後に、本コースの実施に当たり、JICA九州国際センター、KITA、九州ヒューマンメディアの各組織には大変お世話になりましたことに謝意を表して、開催報告とさせていただきます。

第2回アジアにおける医療従事者のための 産業保健ワークショップの開催

梶木 繁之

(産業医科大学 産業医実務研修センター)

平成18年10月19日～21日の3日間かけ「The Second Workshop of Occupational Safety and Health for Health Care Workers in Asia」（第2回医療従事者のための産業保健ワークショップ）が開催されました。

現在日本では、医療事故などが問題とされるに従い、医療職場における産業保健のニーズが取り上げられるようになってきました。医療における産業保健の目的は、事故防止活動や職場の環境改善などを通して、組織の損失を最小限に抑え、「医療の質を保証する」ことと考えられます。

今回は、海外より7名（タイ王国から5名、韓国から2名）のゲストを招き、改善活動に取り組んでいる医療機関の訪問・現場の視察と関連機関の見学および参加者によるワークショップでの活発な意見交換が行われました。

スケジュール

初日は福岡県春日市にある福岡徳洲会病院を訪れ、1年間かけて行われてきた職場環境改善の実際の改善事例を見学し、その後各病棟代表により行われた職場環境改善事例発表会に参加しました。

翌2日目は午前中に福岡産業保健推進センターを訪問し、日本国内で行われている産業保健推進活動の事例を見学しました。海外からの来訪者は、産業保健推進センターで行われている専門スタッフによる産業保健相談や図書やビデオによる情報提供サービス、また研修や助成金の支給など日本国内における幅広い産業保健活動のサポート体制に高い関心を持っているようでした。午後は産業医科大学を訪れ、大学病院での職場環境や産業医実務研修センターでの産業医養成の様子を見学しました。

最終日となる3日目は今回の目玉であるワークショップが開催され、アジア各国で行われてきた医療従事者の職場における、実際の職場環境改善事例等について、プレゼンテーションとそれに対するディスカッションが行われました。

3日間のスケジュールのうち、最終日に行われた「医療従事者のための産業保健ワークショップ」の概要について、以下にご報告いたします。

ワークショップの概要

医療施設での産業保健上の問題は国が違えども同じ医療現場であるため共通点が多く、それゆえ各国に共通する、または各国に跨る問題のために包括的な産業保健活動を推進する必要があると思われます。それには、おのおのの業務が各国での医療の質を保証し更なる向上につながる重要な仕事であり、今回のワークショップの目的は、アジアにおける医療現場での産業保健活動の改善のための新しいネットワークの構築であり、ネットワークを通じて参加型ツールの開発に主眼を置いていました。

特に以下の3点をこのワークショップを通じて発展させ、最終的にはアジアにおける産業保健活動を持続的に改善することを目標としました。

- ①アジアにおける医療従事者のための職場のリスク低減対策についての良い事例を集める。
- ②各国の環境改善された現場をおとずれ、効果的なプログラムに必要なものを調査すること
- ③良い事例を集め、アクションチェックリストなどの職場環境改善のためのツール開発を行う。

ワークショップはそれぞれの発表者が自国で行っている活動を20分ほどでプレゼンテーションする形式で行われました。発表内容は「病院へのOSHMSの導入」から「医療現場で実際に行われている参加型職場環境改善活動の改善事例」まで多岐にわたり、その後の質疑応答で多くの意見交換と提案がなされました。また、すべてのプレゼンテーションが終了後、参加者は小グループに分かれて、今回のワークショップの良かった点と改善点について議論しました。

その結果、以下のような意見が寄せられました。

今回のワークショップの成果

- ・参加型職場環境改善プログラム (PAOAP) の有効性を確認できた。
- ・良い改善事例を共有できたこと、ネットワークが広がった。
- ・各国が問題としている内容に大きな違いが無いことを確認できた。

これらの意見より、今回のワークショップが、開催前に想定していた目的を大筋で達成することが出来たと考えています。また次回以降の課題として、

- ・各国で行われている良い対策の事例集を作成する。
- ・参加型職場環境改善プログラムをさらに広げる。
- ・更なるアクションチェックリストの開発と自国に適したもののカスタマイズ、などが提案されました。

アジア諸国と日本における医療従事者のための産業保健活動の現状を確認し、今後改善していくべき課題を見出すことのできた有意義な3日間でした。



A tentative symposium of Health Problem and Protective Plan of Aging Workersに参加して

太田 雅規

(産業医科大学 産業生態科学研究所 健康開発科学)

平成18年12月15日に韓国ソウルにありますCatholic Universityで開かれました「A tentative symposium of Health Problem and Protective Plan of Aging Workers」で、光栄にもSpecial Lectureをさせていただきましたので、その報告をしたいと思います。

10月に産業医科大学で行われました国際シンポジウムの開催中に、産業医科大学産業生態科学研究所の所長で作業病態学の教授の東先生、呼吸病態学教授森本先生より名前を挙げていただき、同健康開発科学の教授の大和先生に強く背中を押されたかたちで、実力も伴わないままお引き受けすることとなりました。

発表内容としましては、2000年旧労働省からの受託で行われましたミレニアムプロジェクトの一つとして、「高齢労働者の安全と健康に配慮した作業負荷の評価基準の開発に関する調査研究」と題した日本大学生産工学部管理工学科教授の久保先生を委員長とする研究に産業医科大学調査研究担当メンバーの一員にさせていただき調査した結果を中心に行いました。それに加えて、1994年から私共の研究室で取り組んでおります「北九州市健康へのパスポート事業」という地域をベースとした健康増進プログラムの成果と、高齢者を対象に行いました旧赤池町でのステップ運動という新たな運動の効果の実証データを加えた形で、「Prevention of decline in physiological functions by implementation of health promotion program」というテーマで発表させていただきました。

発表当日は、はじめの挨拶に韓国語を交え、つかみだけは良かったように思いますが、内容につきましては、私のおぼつかない英語力のため、どこまで理解していただけたか、また、満足のいく内容であったのか、非常に不安が残っております。

その後の発表は、すべて韓国語による発表でしたが、Catholic Universityの大学院の先生が横で英語に同時通訳していただき、半分くらいの内容は理解することができました。中でも非常に興味深かった点は、定年制について法律に年齢の数字が書かれているのはOECD加盟国では日本だけということです。年齢に基づく定年制は世界的に廃止の方向にあり、EU諸国をはじめ、米国でも韓国でも年齢の記載は法律にはないのだそうです。また、約400名の労災被災者のヒヤリングデータのまとめも大変興味深かったです。50歳以上と50歳未満で、職種の違いやその時の精神状態などを調査しまとめていました。英語に通訳してくれた先生もその調査に加わっており、高齢労働者の認識として、体力的にも若い者には負けていない、との考えを持っている高齢労働者は多いという点は、わが国にも通じるように感じられました。

シンポジウム後は、食事に招かれ、韓国の舞を堪能しながらの大変素晴らしい時間を頂きました。そして、その後は、当然のようにカラオケに行き、その日が終わりました。

次の日は、ソウルツアーを企画していただき、ソウルを満喫し、帰国いたしました。ソウルには何度か行ったことはあったのですが、学会場とホテルを行き来すること、懇親会やカラオケに参加すること程度で、これまでほとんどソウル市内を見ていなかったこともあり、どこへ行っても興味深く見せていただきました。

最後になりましたが、シンポジウムでの発表の機会を与えてくださり、多くのご指導を頂きました諸先生方、そして、お招きいただきました韓国の先生方、企画調整、旅行の手配までして頂きました先生方にこの場をお借りして心より感謝申し上げます。

部 会 報 告

◇産業医部会◇

九州地方会産業医部会の活動

産業医部会幹事 藤 代 一 也

(九州電力株式会社)

平成15年より九州地方会産業医部会が正式に発足し、健康管理研究会を引き継ぐ形で活動を始めています。

今年度は平成18年11月18日(土)に、福岡県メディカルセンタービル研修室において昨今話題になっている平成20年4月からの「高齢者の医療の確保に関する法律」施行に伴い、医療保険者に実施が義務付けられるとされる「特定健康診査・特定保健指導」をテーマに挙げ、パネルディスカッションを行いました。パネリストには、福岡産業保健推進センターの織田進所長、日本予防医学協会九州センター健康増進開発課の加来伸一氏、北九州市保健福祉局健康推進課の河津博美保健師及び健康栄養デザインオフィスの渡辺純子代表をお願いしたところ、72名の参加があり、フロアからの質問等も含めて活発に議論されました。

今年の特徴は、会場のお世話までいただいた福岡産業保健推進センターと、さらには産業医科大学の同窓生が定期的に集まって勉強している産業医学推進研究会九州地方会と共催することができた点です。今後もこの枠組みを大事にし、予算も含めて身の丈にあった、現場に即応するテーマでの研究会を継続していきたいと思います。

さらに、総会が九州地方会開催に併せて開かれましたが、今後も春の地方会開催時に総会を開く予定ですので、九州で活動されている産業医部会会員の先生方の積極的な参加をお待ちしています。

なお、九州の先生方におかれては日本産業衛生学会産業医部会への入会手続きをもって九州地方会産業医部会への参加意思とさせていただいています(学会入会とともに自動的に九州地方会に分類されるように)ので、よろしくお願いたします。日本産業衛生学会産業医部会では、入会手続きを行っていますので、先生方の手続きをお待ちしています。

◇産業看護部会◇

産業看護部会活動報告

産業看護部会部会長 日 笠 理 恵

(福岡県市町村職員共済組合)

去る11月25日(土)の午後にはアサヒビール博多工場(福岡市)において、福岡産業保健推進センターとの共催で、平成18年度産業看護研究会を開催し、福岡、佐賀、沖縄から22名にご参加をいただきました。

昨年7月に日本産業衛生学会より「職場のメンタルヘルス対策における産業看護職の役割」に関する報告書*(詳細は学会ホームページをご覧ください)が厚生労働省へ提出されるなど、産業看護に求められる社会的なニーズが多様化し、私たちを取り巻く情勢が目まぐるしく変わっております。本研究会は近年最新話題をとりあげて参りましたが、今改めて基本に立ち戻り産業看護の専門性を確認し、よりグローバルな視点でこれから求められる役割を考える機会にしたいと考え、下記のテーマを設定いたしました。

まず「これから求められる産業看護の専門性」-諸外国における法制度、役割、活動の実態をふまえて-と題し、産業看護部会副部会長である久留米大学医学部看護学科の西田先生から、続いて「産業保健・産業看護の歴史と展望」と題し、前九州地方会産業看護部会会長であるBOOCS情

報センター福岡の福光先生からご講演をいただきました。

西田先生は、ICOHへの参加経験や文献に基づき、イギリス、アメリカ等の活動の概要と歴史的な動向を紹介され、産業看護の定義や専門性を論ずるとき、時代とともに変化するものと時代が移ろうと変化しないものがあり、産業保健、産業看護の領域に適合した看護の実践、相談、調整、教育、研究、倫理に関する卓越した専門看護師の能力が求められると示されました。また、福光先生は、学会における産業看護職の活動を中心に歴史的な流れを示され、これからは、学会発表に取組むことが、評価につながるの意義を示され、その豊富なご経験からそのための「余裕」をつくる仕事の進め方についてもご教示いただきました。それぞれの講義を受けての積極的な意見交換がなされ、産業看護の専門性を考える良い機会となったものと考えます。

なお、部会員の皆様には既にご通知しておりますが、学会認定の産業看護師対象の講座として、2月24日(土)に産業看護講座実力アップコース第3回を福岡市で開催いたします。

来年度も変わらぬご指導、ご鞭撻をいただきますようお願いいたします。

*産業看護部会のホームページ(<http://www.sangyokango.org>)には報告書作成時にまとめられた参考資料「産業看護の専門性」も掲載されておりますので、どうぞご覧ください。

◇産業衛生技術部会◇

産業衛生技術部会の活動の現況

産業衛生技術部会幹事 保 利 一

(産業医科大学 産業保健学部 第1環境管理学)

産業衛生技術部会が発足してまもなく5年が経過します。これまでに大会は準備会を含め計14回開催されました。次回(第15回)の大会は平成19年4月に大阪で開催される日本産業衛生学会のときにメインテーマ「新技術開発における産業衛生技術の展開」として、「化学物質のリスクアセスメント」、「ナノ材料の現状と未来」のテーマで開催する予定です。学会開催期間中でもあり、関心のある方は技術部会員以外の方でもお気軽にご参加ください。

九州地方会では、昨年、労研から原 邦夫先生が久留米大学に、労働安全衛生総合研究所(産医研)から明星敏彦先生が産業医大に赴任され、技術部会のメンバーも一段と充実してまいりました。昨年5月に久留米大学で開かれた産衛九州地方会のときに技術部会九州地方会を開催し、原先生に「化学物質管理における国連GHSの動向と分類・表示への対応」、また、最近大分で労働衛生コンサルタント事務所を開業された吉良一樹先生に「化学物質等のリスクアセスメントの実際~厚労省指針について~」と題して講演をしていただきました。あいにく天気が悪く、会場も産衛地方会の会場からやや離れた場所で行われたのですが、法改正とも関連したタイムリーな話題でもあり、これまでよりも多くの参加者が集まりました。

産業衛生技術部会では、設立以来、日本でもインダストリアルハイジニスト(IH)に相当する人材を養成することが重要と考え、研修会を開催し、産業衛生技術に関する教育を行ってまいりましたが、現在、日本作業環境測定協会が国際的なIHと互換性のある資格の認定を目指した教育カリキュラムとそのためのテキストを作成中であり、また日本労働安全衛生コンサルタント会でも、コンサルタントを対象にIHを視野に入れた生涯教育を始めるなど、他組織でも国際的に通用する産業衛生技術の専門家を養成する動きが高まっています。産業衛生技術部会が目指す方向性は、これらの組織の活動とも重なる部分もありますので、今後の活動にあたっては、これらとの関係も考える必要があると感じています。

編集委員報告

サービスとしての職場の健康管理 ～ディズニーランドをめざして～

吉 積 宏 治

(日立金属株式会社 安来工場/株式会社 安来製作所)

『出雲国風土記』に、「須佐之男命(スサノオノミコト)がこの地においでになって『我が心は安らかになった』と仰せられた」とするところに、その地名が由来する島根県安来市。たたら製鉄により太古の昔より鋼の生産を生業とするこの地の工場に昨年7月1日より産業医として赴任いたしました。落ち着いたらご連絡をしようと思っていましたが、この地に参って心が安らぐどころか、悶絶奮闘の日々。ご挨拶が遅れている学兄・諸先生方にはこの場を借りてご報告申し上げます。専門医、コンサルタントの資格を取った頃より、職場の第一線で働く専属産業医への憧れは断ちがたく、所属していた作業病態学研究室の東先生にはご迷惑をおかけしつつも、このたび晴れて専属産業医としてデビューするに至りました。

従業員としての健康管理スタッフ

私が赴任する前は、産業医大から卒後3年目の専門修練医が1年間いただけで、それまで専属産業医が常駐したことのない職場だったこともあり、健診の処理だけで手一杯という状況でした。皆、一生懸命仕事はこなしているのですが、やっている方向性がバラバラな上、会社の方針などは考えたこともなく、工場内にありながら全く別の組織といった感じです。そこで、スタッフひとりひとりと個別に面談し、「何がしたいか」「何が必要だと思うか」を聞いてみました。これをまとめ、工場内の現場同様、目標として額に入れて飾ってみました。ひとまず、みんなで走るベクトルは揃えようというわけです。加えて健康管理スタッフも製造現場と同様にしっかりとした目的意識や目標をもった従業員としての自覚をもってもらいたいとも思っています。

職場をディズニーランドに

継続的な事後措置、健康管理のサポートプログラム、地域医療機関との連携、健康づくりのための取り組みなど、ほとんど手つかずで、やることは山積みですが、そんな私の目標は「この健康管理室をディズニーランドにする」です。

別に私がミッキーマウスになりたいわけでも、電飾を付けて踊りたいというわけでもありません。ディズニーランドで私たちがみるサービスや考え方を健康管理室でも活かし、職場を楽しく快適でよりよいパフォーマンス(仕事)ができる場所にしたい、と思っているのです。多くのアミューズメントパークが集客に苦慮し、中には倒産するところも少なくない昨今。不思議とディズニーランドだけはいつ行っても黒山の人だかりです。絶叫マシンも3回乗れば飽き、「あそこは1度行ったことがあるからもういいや」と普通は思うはずですが、ディズニーランドにはなぜかまた行きたいと思ひ、中には10回以上行ったことがある熱狂的なリピーターさえいるほどです。「ディズニーランドに行く」ことは、単に「乗り物に乗る」、「ショーを見る」、といったモノの提供を期待しているだけでなく、そこに居ることの高揚感、大切な人との共通の経験、後日アルバムを見ながら「また行きたいね」と家族と話す貴重な時間や思い出など、さまざまな要素を持ち合わせているのです。もはやアトラクションとして存在するモノは、人をつなぎとめる

には十分ではなく、その前後を含めしっかりと文化に根ざした満足感こそが、次の顧客やリピーターにつながるのかも知れません。

そう考えたとき、例えば毎年行われている健康診断はどうでしょう。また、その他の産業保健サービスは我々のお客様である従業員にどれほど受け入れられているでしょうか。産業保健もサービスのひとつ。アミューズメントパークとかけ離れた存在ではないはずですが。

ディズニーランドから学ぶ

例えば、車イスに乗ったお客さんがジェットコースターのようなアトラクションに乗ろうとして来た場合、スタッフは何を考慮すべきでしょうか。この場合、ディズニーランドでは、「安全」、お客さんを特別な存在として扱う「ゲストへの配慮」、最高のエンターテイメントとしての「ショー」、そして「効率」という4つのエレメントを考え、そしてこれらのサービスに明確に優先順位を付けているそうです。体が不自由なゲストの安全を守ることは、ゲストを効率よく乗車させることや、他のお客さんへの配慮、乗り物をゆっくり動かすようなことでショーを継続させることよりも大切です。スタッフは、何かしらの対応を迫られたときにこれらに基づき速やかに行動します。当然、健康管理室のサービスの基準はこれとは異なりますが、少なくとも私たちはこのようなはっきりとした基準を持たず、それぞれがその時その時に揺らぎながら判断し、対応しているため、サービスの提供に一貫性や妥当性がなく、非効率的になりがちです。

また一方では、状況に応じた特別なサービスが有効なときもあります。アトラクションのために長時間ならんでいたら、あと一歩のところまで子どもの具合が悪くなり、泣く泣くホテルの部屋に戻ると、そこにはミッキーからのお見舞いカードが届いていた、というエピソードがあります。この家族は結果として、乗り物に乗れなかったわけですが、他には代え難い体験、サプライズがあり、間違いなく次につながることでしょう。

しっかりとしたサービスのガイドラインがある中で、スタッフひとり一人がより質の高いサービスを図り行動する、これも私の考える健康管理室の目標の一つです。

研究会・研修会その他案内

日本産業衛生学会九州地方会(長崎)

—長崎大学医学部創立150周年記念—

開催のご案内

会 期：平成19年 6月29日(金)～30日(土)

会 場：長崎大学医学部(記念講堂、ポンペ会館、第1講義室)

〒852-8523 長崎市坂本1丁目12番4号

長崎大学医学部構内

学会長：青柳 潔(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生学分野教授)

日 程：

◇1日目：6月29日(金)

理 事 会：12:30～13:30(ポンペ会館1階会議室)

一 般 受 付：13:00～(記念講堂)

一 般 口 演：14:00～16:00(記念講堂)

教育講演(I)：16:00～17:00(記念講堂)

「職場のメンタルヘルス」

演者：永田 耕司(活水女子大学教授)

懇 親 会：17:30～19:00(長崎パークサイドホテル)

自 由 集 会：19:00～20:00

◇2日目：6月30日(土)

- 一般受付：8：45～ (記念講堂)
 - 一般口演：9：00～12：00 (記念講堂)
 - 代議員懇談会：12：10～12：50 (第1講義室)
 - 総会：13：00～13：45 (記念講堂)
 - 教育講演(Ⅱ)：14：00～15：00 (記念講堂)
 - 「産業医による調査研究企画法」
 - 演者：本田 純久 (長崎大学熱帯医学研究所附属熱帯感染症研究センター助教授)
 - 教育講演(Ⅲ)：15：00～16：00 (記念講堂)
 - 「過重労働からみたメタボリックシンドローム - 職域と地域の交差 -」
 - 演者：伊達 豊 (労働衛生コンサルタント)
- 会費：参加費 3,000円 (会員・非会員とも)
懇親会費 5,000円

- 6. 地方会各理事分掌事項
- 7. 日本産業衛生学会名誉会員・功労賞候補者の推薦
- 8. 九州地方会選挙結果

平成19年度の主な事業計画(案)

- 1. 地方会学会の開催 (長崎大学、6月29日～30日)
- 2. 地方会ニュース「産衛九州」第22・23号の発行
- 3. 研究会等の開催
 - 1) 労働者の生涯健康の支援を考える会
 - 2) 「失業と健康」研究会
 - 3) 第22回健康管理研究会
 - 4) 産業看護研究会
 - 5) 第35回有機溶剤中毒研究会
 - 6) 産衛九州地方会産業看護講座

平成19年度日本産業衛生学会・九州地方会学会事務局

〒852-8523 長崎市坂本1丁目12番4号
 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生学分野内
 学会長 青柳 潔 事務局長 安部 恵代
 TEL(095)849-7067 FAX(095)849-7069
 E-Mail: yasuyo-a@nagasaki-u.ac.jp

編集後記

最近、『ウルトラ・ダラー』(新潮社、2006年)の著者で注目された元NHK職員で外交ジャーナリストの手嶋龍一氏と『国家の罫 外務省のラスプーチンと呼ばれて』(新潮社、2005年)の著者、佐藤優氏の共著である『インテリジェンス武器なき戦争』(幻冬舎、2006年)を手にした。そこには同じ情報を意味する言葉でもインテリジェンスとインフォメーションで質が大きく異なることが強調されていた。インテリジェンスは、国家の命運を担う政治指導者に不可欠な武器(情報)である。一方、インフォメーションは情報の素材であり、いくら大量のインフォメーションを集めても詳細な分析を加えない情報はインテリジェンスには成り得ない、とあった。インターネット環境の充実により我々は日々夥しい量の情報に接しつつ蓄積している。しかし、これらの多くはインフォメーションに過ぎない。平成20年度から本格導入される特定健診・保健指導の在り方について多くの産業保健スタッフが情報収集に励んでいる。しかし、現時点では有用なインテリジェンスは未だ見当たらない。意義のあるインテリジェンスの発信が『産衛九州』に課せられている。(久留米大・石竹達也)

第18回日中韓産業保健学術集談会

- 会期：2007年5月20日(日)～22日(火)
- 会場：名古屋国際会議場
- 学会長：井谷 徹(名古屋市立大学教授)
- 事務局：名古屋市立大学大学院医学研究科
労働・生活・環境保健学分野
〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町川澄1
TEL: 052-853-8171 / FAX: 052-859-1228
E-mail: jck2007@med.nagoya-cu.ac.jp
URL: http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/hygiene.dir/jck2007
- テーマ：シンポジウム：健康増進活動 Health Promotion
ワークショップ：筋骨格系障害 Musculoskeletal Disorders
- 演題登録締切日：2007年3月15日
- 参加登録費：(会員)：20,000円(非会員)：25,000円
学生：15,000円 同伴者：8,000円
- 日本側代表：大久保利晃(財)放射線影響研究所 理事長
(前・産業医科大学学長)
- 日本事務局(常設)
産業医科大学産業生態科学研究所 作業病態学研究室
日本事務局長 東 敏昭
TEL：093-691-7470 / FAX：093-601-2667
URL：http://wshiivx.med.uoeh-u.ac.jp/kjc/index.html
E-mail：kjcjc@mbox.med.uoeh-u.ac.jp

九州地方会理事会報告

- 平成18年度 第2回九州地方会理事会が、平成18年12月2日(土)福岡産業保健推進センターにて開催された。
- 主な議題
- 1. 平成18年度第1回理事会議事録要旨(案)
 - 2. 平成18年度事業報告及び決算中間報告
 - 3. 平成19年度事業計画及び予算(案)
 - 4. 平成19年度地方会学会の開催(長崎大学)
 - 5. 平成20年度地方会学会の開催(福岡県のいずれか)

九州地方会ニュース「産衛九州」

発行 平成19年1月31日

- 編集正責任者：東 敏昭(産業医科大学)
- 編集副責任者：加藤 貴彦(宮崎大学)
- 編集委員：青木 一雄(大分大学)
- 青山 公治(鹿児島大学)
- 石竹 達也(久留米大学)
- 市場 正良(佐賀大学)
- 永田 耕司(活水女子大学)
- 永野 恵(熊本大学)
- 日笠 理恵(福岡県市町村職員共済組合)
- 山城 愛子(沖縄県産業看護研究会)
- 吉積 宏治(産業医科大学)

(五十音順)

(編集事務局連絡先)

〒807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
 産業医科大学 産業生態科学研究所
 作業病態学研究室(担当：砂脇、吉積)
 TEL(093)-691-7471 FAX(093)-601-2667
 E-mail: saneikyushu@pumpkin.med.uoeh-u.ac.jp